

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社トクヤマ（証券コード：4043）

【据置】

| | |
|---------|------|
| 長期発行体格付 | A |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 劣後ローン格付 | BBB+ |

■格付事由

- ソーダ工業を祖業とする化学メーカー。伝統事業に位置付ける化成品とセメントに加え、成長事業として、電子材料（電子）、ライフサイエンス（健康）、環境を展開する。電子材料では、世界で高いシェアを持つ製品を複数有し、近年、生産体制の強化を進めている。中核拠点の徳山製造所の競争優位性は高く、瀬戸内海に面する広大な敷地に大型自家発電やセメントキルンによるリサイクル設備なども配置し、高効率な生産体制を構築している。
- 業績は底堅く推移する見通しである。事業分野や顧客基盤は分散しており、主要製品の強い競争力が保たれている。原燃料価格の高騰が業績に悪影響を及ぼしており、成長に向けた積極投資で固定費なども増加基調にある。ただ、コスト増を踏まえた製品価格の修正が進められているほか、中期的には電子材料やライフサイエンスを中心に販売増が見込まれる。また、財務体質は良好で、今後も安定した財務基盤を維持できると想定される。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 23/3期の会社計画は営業利益245億円（前期比0.2%減）である。石炭価格の高騰を受けてセメントの収支が悪化している。石炭価格の推移を踏まえると、同事業の業績は厳しい状況が続く可能性がある。ただ、他の事業では価格修正が進んでいるほか、販売面も総じて順調であり、収益基盤は安定している。キャッシュフロー創出力の向上に向けて、電子材料でのICケミカルの海外生産体制の強化や放熱材料の新製品の開発、ライフサイエンスでのプラスチックレンズ関連材料や歯科器材の販売拡大などが注目点となる。
- 財務基盤は安定している。22/3期末の自己資本比率（劣後ローンの資本性考慮後）は60%を超え、20%台であった16/3期末から大きく改善している。DEレシオは0.2倍（同）である。成長事業や合理化・省エネ・CO2対策への投資を積極化しており、設備投資は従前に比べて高水準で推移する可能性が高い。また、増収に伴う運転資金の増加もあり、有利子負債は23/3期末にかけて増加するとみられる。ただ、現状の収益力などを勘案すれば、財務構成への影響は限定されると考えられる。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：株式会社トクヤマ

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A | 安定的 |

| 対象 | 借入額 | 実行日 | 弁済期日 | 利率 | 格付 |
|-------|-------|------------|------------|-----|------|
| 劣後ローン | 600億円 | 2018年9月20日 | 2078年9月20日 | (注) | BBB+ |

(注) 実行日から5年後の利払日にかかる利息期間においては3ヵ月日本円TIBORに条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率による変動金利、5年後の利払日以降に開始する利息期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社トクヤマ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル